



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 菅野 信三
(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,902	17.5	177	24.3	140	82.6	125	528.6
27年12月期第1四半期	6,724	△11.1	142	△53.8	76	△72.0	19	△73.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 60百万円 (△83.5%) 27年12月期第1四半期 368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.14	—
27年12月期第1四半期	0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	48,698	25,521	52.4
27年12月期	47,531	23,324	49.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 25,521百万円 27年12月期 23,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,717	9.8	269	△37.1	178	△46.7	134	△19.8	4.59
通期	33,384	5.4	927	△33.6	731	3.3	494	△64.9	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	31,937,474 株	27年12月期	31,937,474 株
28年12月期1Q	2,531 株	27年12月期	2,619,236 株
28年12月期1Q	30,190,473 株	27年12月期1Q	29,328,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人の消費マインドに一部弱さがみられるとともに、中国経済をはじめとした海外景気が下振れするなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は企業価値及び株主価値の最大化を目的として、東京急行電鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、平成28年3月17日付で同社の連結子会社となり、引き続き、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は7,902百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は177百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は140百万円（前年同期比82.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同期比528.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、前連結会計年度末に公開された「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」の大ヒットに続き、「信長協奏曲（のぶながコンツェルト）」「オデッセイ」「ドラえもん 新・のび太の日本誕生」など充実したラインナップにより、業界全体として好調に推移いたしました。

シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」など付加価値のあるシアターにより、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力向上をはかってまいりました。

また、自動券売機の導入により、さらなるオペレーションの効率化を推進するとともに、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうぱり国際ファンタスティック映画祭2016」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は4,285百万円（前年同期比34.8%増）となり、営業利益は203百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化や、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、2月に「エニタイムフィットネスセンター荻窪店」（杉並区荻窪）を出店し、7店舗体制となり、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組みでまいりました。

また、「クライミングジムRec's 代々木」（渋谷区千駄ヶ谷）につきましては、ソフト・ハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、不採算店舗の撤退を行うとともに、各店舗にてきめ細やかなサービスや施設のクレンジングの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を行ってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（渋谷区道玄坂）、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体が堅調に推移するなか、「広島 東急REIホテル」（広島市中区）および「熊本 東急REIホテル」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,632百万円（前年同期比7.2%増）となり、19百万円の営業損失（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような事業環境のなか、1月に渋谷区渋谷に所在する「タキザワビル」の一部を、2月に東京都町田市に所在する「グランベリーモール」内の「オアシス棟」の一部を取得するとともに、各ビルの特性に合わせ積極的な営業活動を行い、新規のテナント誘致に努めて安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,792百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は332百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は190百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加し、48,698百万円となりました。これは主に有価証券が1,840百万円、投資有価証券が248百万円、差入保証金が228百万円減少し、現金及び預金が1,095百万円、有形固定資産が2,700百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少し、23,176百万円となりました。これは主に買掛金が179百万円、未払法人税等が337百万円、借入金が405百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加し、25,521百万円となりました。これは主に自己株式が1,407百万円減少し、資本剰余金が816百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,440	2,038,369
受取手形及び売掛金	1,393,839	1,225,329
有価証券	4,640,287	2,800,000
商品	186,595	157,159
貯蔵品	75,471	74,597
繰延税金資産	136,657	233,348
その他	3,213,421	3,041,280
貸倒引当金	△132	△273
流動資産合計	10,588,580	9,569,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,207,973	10,791,792
土地	8,017,345	10,278,301
その他(純額)	2,207,744	2,063,081
有形固定資産合計	20,433,063	23,133,175
無形固定資産	1,216,148	1,202,344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010,998	4,762,587
差入保証金	8,953,386	8,724,423
繰延税金資産	258	258
その他	1,329,549	1,306,411
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	15,293,585	14,793,073
固定資産合計	36,942,797	39,128,593
資産合計	47,531,377	48,698,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,238	2,662,682
1年内返済予定の長期借入金	1,121,250	1,121,305
未払法人税等	408,358	70,970
引当金	36,709	117,337
その他	2,792,608	3,068,528
流動負債合計	7,201,164	7,040,824
固定負債		
長期借入金	3,312,461	2,907,114
繰延税金負債	1,536,644	1,481,675
再評価に係る繰延税金負債	1,329,864	1,262,258
退職給付に係る負債	285,257	296,528
資産除去債務	1,515,525	1,478,060
受入保証金	6,262,774	6,181,468
その他	2,763,129	2,528,829
固定負債合計	17,005,658	16,135,935
負債合計	24,206,823	23,176,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,355	7,878,110
利益剰余金	6,516,727	6,553,821
自己株式	△1,409,595	△2,043
株主資本合計	19,197,300	21,458,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,192	1,456,275
土地再評価差額金	2,539,061	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	4,127,253	4,062,942
純資産合計	23,324,554	25,521,644
負債純資産合計	47,531,377	48,698,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,724,063	7,902,073
売上原価	6,311,677	7,366,135
売上総利益	412,386	535,938
販売費及び一般管理費	269,867	358,848
営業利益	142,518	177,089
営業外収益		
受取利息	5,040	4,919
為替差益	—	10,442
受取設備負担金	—	5,014
その他	804	1,169
営業外収益合計	5,845	21,545
営業外費用		
支払利息	39,609	38,421
休止設備関連費用	29,108	17,508
その他	2,850	2,498
営業外費用合計	71,568	58,427
経常利益	76,796	140,207
特別利益		
固定資産売却益	8,931	—
特別利益合計	8,931	—
特別損失		
固定資産除却損	—	373
減損損失	3,544	3,740
特別損失合計	3,544	4,114
税金等調整前四半期純利益	82,182	136,093
法人税等	62,290	11,043
四半期純利益	19,891	125,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,891	125,049

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	19,891	125,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,618	△131,917
土地再評価差額金	241,951	67,606
その他の包括利益合計	348,570	△64,310
四半期包括利益	368,462	60,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,462	60,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。これにより、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,409,595千円減少し、資本剰余金が816,754千円増加しております。当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は2,043千円、資本剰余金は7,878,110千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,178,901	1,522,941	1,822,023	6,523,866	200,197	6,724,063	—	6,724,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,259	3,259	207,307	210,566	△210,566	—
計	3,178,901	1,522,941	1,825,282	6,527,125	407,504	6,934,630	△210,566	6,724,063
セグメント利益又は 損失(△)	129,703	△49,186	301,360	381,877	29,993	411,870	△269,351	142,518

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,351千円には、セグメント間取引消去△1,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,285,776	1,632,712	1,792,724	7,711,213	190,860	7,902,073	—	7,902,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,259	3,259	187,289	190,549	△190,549	—
計	4,285,776	1,632,712	1,795,983	7,714,472	378,150	8,092,622	△190,549	7,902,073
セグメント利益又は 損失(△)	203,001	△19,106	332,537	516,431	18,071	534,503	△357,414	177,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,414千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。